

R2 年度「多様な主体間における連携促進のための中核人材育成研修会（仮称）」検討資料

資料5

R2 年 8 月 7 日

	内閣府 中核人材育成研修会	全社協の研修	JVOAD コーディネーション研修（案）
開催回数	2 ～ 3 回／年	1）1 回／年 1 ～ 2 回、 2）年 1 ～ 2 回	2 ～ 3 回
1 回あたりの参加者数（構成）	約 2 0 人想定 都道府県ごとで以下の職員を含む 5 人程度の受講者チームを編成×4 ・都道府県職員、市町村職員（防災担当部局、災害ボランティア担当部局など） ・社協、NPO、中間支援組織の職員	1）災害 VC 運営者研修 R1 年度：1 2 7 人 （社協職員 1 0 0 人強、・社協以外 15％程度、（NPO 等（防災士会、生協、JC などを含む 2 0 人程度）） 2）災害 VC マネジメント研修（仮称）新規 5 0 人～1 0 0 人 社協幹部職員、災害 VC 運営 NPO 幹部職員等	2 0 ～ 3 0 人程度 （NPO が中心の予定だが、行政・社協も可）
ターゲット	・行政職員（都道府県、市町村）は、被災者支援活動の全体を俯瞰でき、特に行政内の役割分担・被災者支援制度を正しく理解し、コーディネーションを行える者	1）災害 VC のオペレーションを担う人材（住民、自治組織、学生、企業、NPO 等） 2）災害 VC・社協として運営全体の統括、他セクターとの調整、活動の見通しづけなど、災害 VC のマネジメントを担う人材（社協局長等）	① 被災者支援全般のコーディネーションの可能性のある方 （都道府県域ネットワークのキーパーソン、JVOAD 関係団体の職員、JVOAD 運営委員） ② 被災者支援のコーディネーションの仕組みを認識してほしい方（行政職員、直接支援の NPO 等）
開催場所	東京都内を想定	1）R2 年度 東西 2 か所を予定 2）R3 年度から 東京または東西 2 か所程度	東京（地方開催も検討）オンラインの可能性もあり
プログラム	（案） 3 日（1 泊 2 日） ▽初日： （1）開会・オリエンテーション （2）多様な主体（行政と民間団体）の連携の必要性について（被災者支援活動の全体像） （3）被災者支援の全体像、被災者支援制度について （4）災害ボランティア（被災者支援活動）の歩み （5）[演習]・講師との意見交換 及び被災者への資源調達支援(物資、資金、インフラ) ▽2 日目： （1）多様な主体（行政と民間団体）の連携の必要性について（被災者支援活動の全体像 その 2） （2）行政間、行政と民間団体の連携の必要性 （3）[演習] コーディネートするために必要な知識、スキル（情報共有会議の企画運営）	1）3 日間（初日午後～最終日 1 5 時までの 2 泊 3 日）＜プログラム見直し＞ ▽初日：基調説明、講義（全体像）、情報交換会 ▽2 日目：講義と演習× 3 ～ 4（災害 VC のオペレーションごとに講義・演習） ▽3 日目：講義と演習× 1、まとめ ※数年後には県社協が実施 2）3 日間（初日午後～最終日 1 5 時までの 2 泊 3 日） ＜プログラム企画中＞ ▽初日：基調説明、講義、情報交換会 ▽2 日目：講義と演習× 3、 ▽3 日目:分科会（テーマ別）、まとめ	（案） 1）JVOAD が目指すコーディネーション（先遣と中長期的な支援調整） 2）コーディネーションの必要性 3）コーディネーションの全体像、分野ごとの支援調整（避難所、在宅、仮設住宅、被災家屋、要配慮者、生業など） 4）コーディネーションに必要な平時からの備え 5）意見交換 ※R 元年度は、先遣チームの研修を実施。また、NPO 支援センター向けの類似の研修を岡山 NPO センターと実施
備考	最初は県を限定する必要あり？（有力候補：熊本県、愛媛県、長野県、岐阜県、宮崎県、滋賀県、石川県）		*会費なし見込み